

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	院内感染地域支援ネットワーク事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	指導課		課長: 梶尾 雅宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	院内感染対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域(都道府県単位)において、院内感染に関する専門家からなるネットワーク構築等により、医療機関が院内感染予防及び院内感染発生時の対応等について相談できる体制を整備することで、地域における院内感染対策を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関(特に独自の感染制御医師等を有しない中小病院、診療所等)からの院内感染対策等に関する相談について日常的に対応するもの。 各医療機関からの院内感染に関する状況報告、相談・支援のための定期的な会議及び感染対策に関する研修会等を通じ、地域全体での情報の共有を図るもの。 感染対策担当者による院内感染に関する相互チャック等を通じて、日常的に相互の協力関係を築くとともに、アウトブレイク発生時には感染拡大防止に向けた支援を行うことができる感染対策支援ネットワークを構築するものとする。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		5	5	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
	執行額		4	3	8			
執行率(%)		80.0%	60.0%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	院内感染を予防するため、地域(都道府県単位)において、院内感染に関する専門家による相談窓口を設置し、医療機関が院内感染予防等について日常的に相談できる体制を整備するとともに、地域における院内感染対策を支援している。			成果実績 都道府県数	7	7	7	前年度以上
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域の医療機関(特に独自の感染制御医師等を有しない中小病院、診療所等)からの院内感染対策等に関する相談件数。			活動実績 (当初見込み) 相談件数	62	124 (-)	今後集計予定 (-)	- (-)
単位当たりコスト	約727,000(円/1県あたり)		算出根拠	予算約8,000,000円で11都県を支援対象としたため。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-				
	計	227億円の内数	171億円の内数					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	院内感染に関する専門家による全国的なネットワークを構築するには国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県単位で院内感染の専門家からなるネットワークを構築する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	院内感染発生時に相談できる体制を整備することは、医療の質向上の観点から需要である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各都道府県において必要性に鑑みて契約を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	各都道府県毎に契約を行うことによって、実情に応じた契約ができる。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	院内感染症対策に関することに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	コスト削減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	アウトブレイク発生時には感染症拡大防止に向けた支援を行うことができる。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	院内感染対策の取組が必要とされる中小病院に対し、相談窓口を設置するとともに、定期的な研修会の開催による院内感染対策の知識の向上に努めている。平成24年から各医療機関の感染対策担当者による相互チェックを行い、また、感染対策支援ネットワークを構築することにより、アウトブレイク発生時に感染拡大防止に向けた支援を行う等の医療機関同士の協力体制を強化し、院内感染対策に関する整備の推進を図っている。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	院内感染地域支援ネットワーク事業については、地域において、院内感染に関する専門家からなるネットワークを構築する等により、医療機関が院内感染予防及び院内感染発生時の対応等について相談できる体制を整備するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	60	平成23年	0052	平成24年	024-12

厚生労働省
平成24年度 8百万円

※補助率 1/2

【補助】

A 都県 (11)
8百万円
(補助額1位: 東京都 2百万円)

事業内容
・研修会や講習会を通じて知識の付与を行い院内感染対策における知識の底上げを図る
・病院間相互の取り組みが可能となるような支援・協力体制を構築する

【委託(随意契約)】

B. 公益社団法人東京都医師会
2百万円

事業内容
・研修会や講習会を通じて知識の付与を行い院内感染対策における知識の底上げを図る
・病院間相互の取り組みが可能となるような支援・協力体制を構築する

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	院内感染地域支援ネットワーク事業に係る委託費	2			
計		2	計		0
B.公益社団法人東京都医師会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金、謝金等	1.5			
需用費	消耗品費	0.7			
賃借料	会場借料	0.1			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	院内感染地域支援ネットワーク事業	2.3		
2	鳥取県	院内感染地域支援ネットワーク事業	1.2		
3	静岡県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.6		
4	石川県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.5		
5	富山県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.5		
6	千葉県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.5		
6	滋賀県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.5		
8	群馬県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.4		
9	長崎県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.4		
10	愛知県	院内感染地域支援ネットワーク事業	0.4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人東京都医師会	院内感染地域支援ネットワーク事業	2	随意契約	